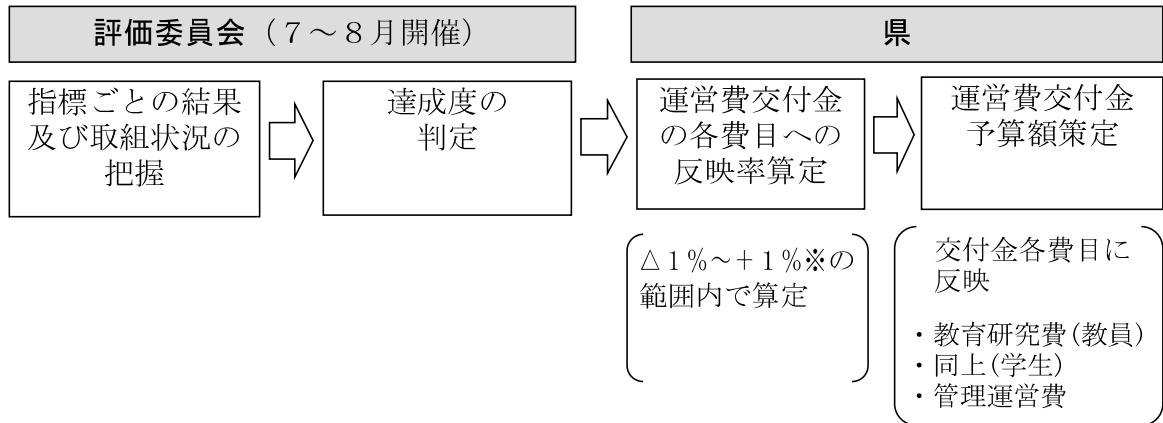


業務実績評価の判断基準 <第3期> 静岡県立大学

評語 (自己評価・検証)	判断基準（目安）
SS 計画を大幅に上回って実施している	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ① 数値目標の達成度が計画を大幅に上回って、顕著な成果が確認できる場合 ② 意欲的（困難）な数値目標を掲げ、計画を超える成果が達成できた場合 ③ 計画どおり取り組んだ結果、顕著な成果を挙げた場合 ④ 計画を超える戦略性が高い取組を実施し、一定の成果を挙げた場合
S 計画を上回って実施している	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ① 数値目標の達成度が計画を上回って、成果が確認できる場合（達成度 110%以上） ② 現状維持又は達成度 100%を目標とする取組において、全国平均等を大きく上回って達成できたことが確認できた場合 ③ 意欲的（困難）な数値目標を掲げ、計画どおり達成できた場合 ④ 計画どおり取り組んだ結果、計画を上回る成果をあげた場合 ⑤ 戦略性が高い取組を実施し、次年度以降の成果につながることを期待できる場合 ⑥ 社会情勢の変化等により達成が困難となった取組を達成した場合
A 計画を順調に実施している	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ① 数値目標を設定している取組において、概ね計画どおり達成した場合 ② 現状維持又は達成度 100%を目標とする取組において、概ね計画どおり達成した場合 ③ 意欲的（困難）な数値目標を掲げ、目標には至らないまでも、概ね計画どおり達成できた場合 ④ その他、概ね計画どおりに達成した場合
B 計画を十分には実施していない	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ① 数値目標の達成度が計画を下回り、かつ、計画に沿った十分な取組が確認できない場合 ② 計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等を発生させた場合 ③ その他、計画の実施状況に遅れが見られる場合
C 業務の大幅な見直し等が必要	計画の実施状況において、次のいずれかに該当するものと判断できる場合。 ① 数値目標の達成度が計画を大幅に下回り、かつ、具体的な取組が確認できない場合 ② 計画の実施に関連し、不適切な事案や社会的に影響のある事故等、法人の経営責任を問われるような事象を発生させた場合 ③ その他、計画の実施状況に大幅な遅れが見られる場合

成果指標達成度に応じた運営費交付金予算への反映 (静岡県立大学)

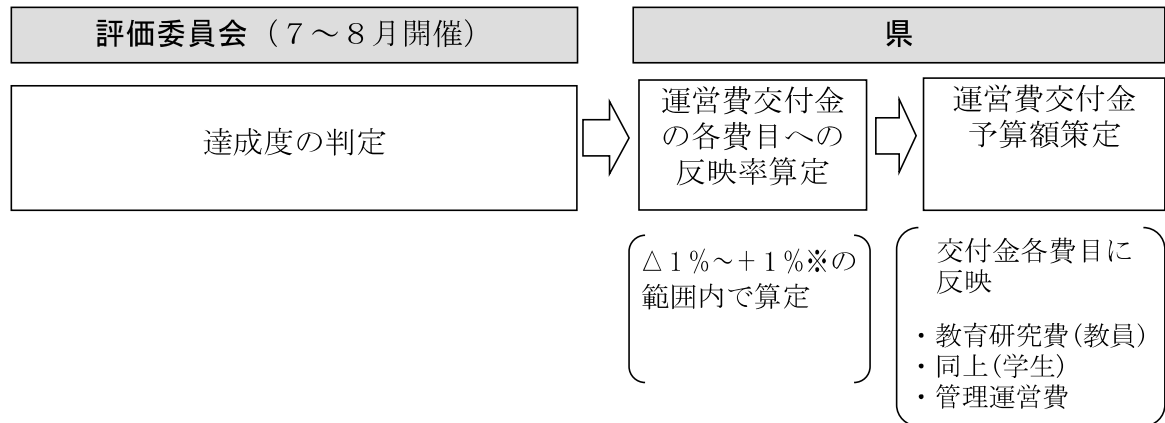
- ・ 両大学の中期計画に係る主要な分野ごとに成果指標(目標)を設定
- ・ 年度終了後、成果指標(目標)に対する実績及び課題解決に向けた取組を踏まえ、県評価委員会において達成度を判定。県は評価委員会の判定を翌年度予算に反映



交付金 費目	費目別 成果指標	各成果指標 結果の数値化	総合判定と交付金増減率 (費目別に総合判定し増減率反映)		
教育研究費 (学生)	・教育分野 ・グローバル化 分野	各指標の結果を、 達成状況が優れて いる(◎) 2点 概ね達成(O) 1点 達成状況が十分で ない(●) 0点 と換算し、 費目別に結果の平 均値を算出 (小数点第二位四捨五入)	総合判定基準 (費目別成果 指標平均値)	総合判定	交付金 費目 増減率※
			1.6 以上	S (最上位)	+1%
			1.6 未満 1.2 以上	A (上位)	+0.5%
			1.2 未満 0.8 以上	B (中位)	±0%
			0.8 未満 0.4 以上	C (下位)	△0.5%
			0.4 未満	D (最下位)	△1%
教育研究費 (教員)	・研究分野 ・地域貢献分野	同上	同上		
管理運営費	・法人経営分野	同上	同上		

運営費交付金に反映する指標の判定 (静岡文化芸術大学)

- ・中期計画の評価指標中、全ての定量指標を運営費交付金に反映する指標とする。
- ・中期計画1項目に対し複数の評価指標を設定している場合、項目ごとではなく、指標ごとに判定する。
- ・年度終了後、県評価委員会において達成度を判定。県は評価委員会の判定を翌年度予算に反映



交付金費目	費目別成果指標	各成果指標結果の数値化	総合判定と交付金増減率 (費目別に総合判定し増減率反映)		
教育研究費 (学生)	・教育分野 ・グローバル化分野	各指標の結果を、 <u>達成状況が優れている</u> (◎) 2点 ※成果指標(困難)が達成された場合 概ね達成(○) 1点 ※成果指標(困難)の達成度が90%以上100%未満の場合 ※成果指標(標準)及び活動指標が達成された場合 <u>達成状況が十分でない</u> (●) 0点 と換算し、 費目別に結果の平均値を算出 (小数点第二位四捨五入)	総合判定基準 (費目別成果指標平均値)	総合判定	交付金費目増減率※
			1.6 以上	S (最上位)	+1%
			1.6 未満 1.2 以上	A (上位)	+0.5%
			1.2 未満 0.8 以上	B (中位)	±0%
			0.8 未満 0.4 以上	C (下位)	△0.5%
			0.4 未満	D (最下位)	△1%
教育研究費 (教員)	・研究分野 ・地域貢献分野	同上	同上		
管理運営費	・法人経営分野	同上	同上		